

# 平成29年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第4節質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	1. 学校の組織運営の改善

施策の内容	目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、地域防犯体制も充実し、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
	現状と課題	<p>町内の小中学校のすべては耐震化整備が完了していますが、施設の多くは昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化改修と質的整備に重点をおいた計画的施設整備が必要となっています。</p> <p>長期的には子供の数は減少が見込まれますが、現状では北部地区の土地区画整理事業に伴う人口増加により、一部の学校では児童生徒数が急増し大規模校となっていることから、それに伴った環境整備を進めていく必要があります。給食センターについても設備を含め老朽化改修が必要となっています。食の安全や食育の充実のためにも地場野菜等の利用をさらに進めていくことが求められています。</p> <p>子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、子供たち自らの意識を高めるとともに、学校区ごとのスクールガードリーダーや学校応援団のボランティアなどにより地域の安全に取り組んでいます。今後も子供たちの安全な環境づくりを推進していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	119,300	113,553	0	0	0	113,553

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	町立小・中学校の学校運営や施設環境整備については、学校現場と密に連携し、各校の学校運営方針への対応に努めたことにより、良好な教育現場の提供が図れた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	学校施設の老朽化と並行して、維持管理費用及び学校教職員の負担等は増加傾向にある。また、教育指導内容の変更や少人数指導制度等にも随時対応していく必要がある。
	住民ニーズの変化について	学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場、生活の場であり、児童・生徒が巻き込まれる災害や事故に関して、安心・安全な教育施設・環境の充実が望まれており、今後、より多角的な配慮が必要とされる。
	展開した事業は適切であったか	計画事業を展開したことで、児童生徒が安心・安全に過ごせる学校運営を提供することができた。
	施策を達成するうえでの障害について	各校の学校運営を円滑に行うために、学校施設の老朽化の現状を見ると、継続的かつ多額な費用負担が見込まれる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場、生活の場であるとともに、住民のスポーツ活動や有事の際には避難所としての機能や地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っている。学校規模に応じた円滑な学校運営を行うために、適正な維持管理に努めていく。また、児童数、生徒数の増減に対応し、予算規模の適正化を図る。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町立小針北小学校の児童数の減少や町立小針中学校の生徒数の増加などを検討し、歳出の見直しを行い予算規模の適正化を図る。
----------------------	--

## 平成29年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第4節質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	3. 学習環境の整備・充実

施策の内容	目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、地域防犯体制も充実し、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
	現状と課題	<p>町内の小中学校のすべては耐震化整備が完了していますが、施設の多くは昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化改修と質的整備に重点をおいた計画的施設整備が必要となっています。</p> <p>長期的には子供の数は減少することが見込まれますが、現状では北部地区の土地区画整理事業に伴う人口増加により、一部の学校では児童生徒数が急増し大規模校となっていることから、それに伴った環境整備を進めていく必要があります。給食センターについても設備を含め老朽化改修が必要となっています。食の安全や食育の充実のためにも地場野菜等の利用をさらに進めていくことが求められています。</p> <p>子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、子供たち自らの意識を高めるとともに、学校区ごとのスクールガードリーダーや学校応援団のボランティアなどにより地域の安全に取り組んでいます。今後も子供たちの安全な環境づくりを推進していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)	学校施設の老朽化改修率	10%
(2)		
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)	17.41%	23.23%	23.23%		55%
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	123,322	119,505	0	4,800	0	114,705

今年度の施策達成度	A	<p>A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)</p> <p>B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)</p> <p>C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)</p>
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>・小・中学校のトイレ大便器の洋式化工事の実施により、児童生徒の学校における生活環境の向上を図ることができた。また、南小学校の校庭芝生化工事の実施により、グラウンドにおける暑さ対策や砂塵対策、さらには子どもたちが芝生の上での学習や遊びができる環境整備が図れた。</p> <p>・小針中学校の生徒数の増加対策として、教室の増築工事を行うとともに、既存教室の改修工事を行った。</p> <p>・小中学校施設の緊急修繕等に対応し、良好な教育環境の提供が図れた。施設維持管理では、学校保健安全法、電気事業法、水道法などで定められている設備点検を適切に行い、適正な施設管理に努めた。</p>

施策を取り巻く環境の変化について	学校施設の老朽化が進み、校舎・体育館はもとより、トイレ等の衛生設備や給排水設備の修繕等多大な費用を要する状況にあり、建物・設備の適正能力を維持していくことが難しい状況になってきている。
住民ニーズの変化について	児童・生徒の快適な学習ができるよう、また、安心して学校生活を送れるように教育環境の充実を図る必要がある。一日の大半を過ごす学校生活の中で、児童・生徒の心身の健康維持を図ること、またトイレ環境の整備や校舎及び体育館の雨漏り修繕を望む声が多い。
展開した事業は適切であったか	児童・生徒が快適な学校生活を送れるよう、計画的な施設整備を進めた。また、不具合等危険要因を含む場所や状況には、早急に対策を講じ、安心・安全な学校生活が過ごせるよう努めた。
施策を達成するうえでの障害について	町内4小学校と3中学校における事業費の確保が最大の課題である。国庫補助事業等取扱い基準が変更、見直される中で、情報収集に努めるとともに積極的な財源の確保が必要である。また、学校施設の大規模な改修等工事は、夏休みの期間しか工事期間が見込めないことから、工事時期の選定や準備作業等が重要な課題である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	学校の施設整備を進めるにあたり、建設年度の古いものから老朽化対策を講じる必要がある。また、トイレ改修工事等をはじめとする質的整備にも重点を置き、財源の確保とともに計画的な学校施設整備に取り組んでいく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	安心・安全なまちづくりを目指すために、校舎及び体育館の修繕等適切に進める。
----------------------	---------------------------------------

# 平成29年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第2節確かな学力と自立する力の育成
施策名	1. 学力の向上

施策の内容	目指す姿	子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	現状と課題	<p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	23,840	25,555	66	0	0	25,489

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>就学援助等の補助事業については、人口増加や、経済不況のために、毎年申請者が増加傾向にあるが、随時対応し、子どもを就学させるのが困難な保護者の教育費負担に貢献した。また、平成29年度は、新小1及び新中1に入学予定の、未就学児と小6生を対象に、入学準備金として、新入学学用品費を入学前に支給し、経済的に困窮している保護者の支援をした。</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	人口とひとり親家庭が増加傾向にあり、経済的に就学させるのが困難な家庭が増えている。
	住民ニーズの変化について	支給時期について、十分検討し、変化に対応できた。
	展開した事業は適切であったか	援助が必要な世帯に適切に事業を行うことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	<p>準要保護の申請者が増加しており、事情も複雑化しているため、学校や保護者と連絡をとり、個々へ柔軟な対応が必要となっている。</p> <p>また、申請の際に必要な添付書類や申請方法、認定方法、制度の周知の仕方等についての見直しが必要である。</p>

次年度以降における施策の具体的な方向性	義務教育の円滑な実施のため、経済的な不安を少しでも払拭し、児童生徒、また、保護者が安心して学業に専念できるような教育環境を作る。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	保護者の教育費負担軽減に貢献するため、引き続き支給する。
----------------------	------------------------------

# 平成29年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第2節確かな学力と自立する力の育成
施策名	3. 進路指導・キャリア教育の充実

施策の内容	目指す姿	子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	現状と課題	<p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,200	1,300	0	0	0	1,300

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		受験前に申請を受付することで、入学準備金を借り入れできる安心感を与え、学習意欲のある生徒を間接的に支援することができた。また、合格後、奨学金貸付を借受人の希望日にあわせて実施することができた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	経済情勢に敏感な政策であり、保護者の就労状況に大きく左右される。
	住民ニーズの変化について	貸し付け条件や時期、貸付金額について住民ニーズに変化が見られる。
	展開した事業は適切であったか	学習意欲がありながら、保護者の経済的事情で進学が困難状況にある生徒の支援を適切に展開した。
	施策を達成するうえでの障害について	社会情勢や景気に影響される。貸付後の返済の遅延に対応するための徴収方法を検討する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	町広報誌、ホームページなどで広くPRするほか、中3生保護者全員に、進路相談時に案内を配布。当該制度をできるだけ多くの町民に周知して、利用者の更なる拡大を図るほか、社会情勢や住民ニーズに応じて、制度の見直しを研究・検討していく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	高等学校・大学への進学支援を図るため、町広報誌、ホームページを活用し、情報発信を行っていく。
----------------------	--

# 平成29年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第2節確かな学力と自立する力の育成
施策名	4. 幼児教育の推進

施策の内容	目指す姿	子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	現状と課題	<p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	110,481	95,889	29,771	0	0	66,118

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		対象園児の補助階層を決定する方法や補助限度額が毎年見直されることに伴う、事務の複雑化に対応し、保護者の経済的負担を軽減した。また、町内幼稚園に対しては、規模に応じて事務費補助金を交付した。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	就園奨励費補助金は毎年金額等の見直しが行われるため、制度が年々複雑化している。私立幼稚園の協力が不可欠であり、事務費補助金は支給を継続したい。
	住民ニーズの変化について	小学校就学前に幼児に、より高度な学習や特色ある幼稚園を求める保護者が増えてきている。そのため、幼稚園での教育を重視する傾向にある。
	展開した事業は適切であったか	毎年、補助限度額の改正などの制度変動があるが、受給漏れや転出入など、適切に処理し、受給漏れを防いだ。保護者の経済的負担を軽減するよう適切に事業を展開した。
	施策を達成するうえでの障害について	一人当たりの幼稚園就園奨励費補助金が増加している。本事業費の国庫補助金は、毎年補助率を1/3見込んでも、国の圧縮がかかり、歳入が見込み額以下になってしまっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	関係機関と連携を密にして事業を展開する。
---------------------	----------------------

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町広報誌やホームページにて広く住民に情報発信を行っている。
----------------------	-------------------------------

# 平成29年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第2節確かな学力と自立する力の育成
施策名	5. 特別支援教育の充実

実施の内容	目指す姿	子供たちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	現状と課題	<p>本町ではこれまで「生きる力」を支える確かな学力の定着のために、児童生徒一人一人を伸ばしていく教育に取り組んできました。学習状況調査や平成19年度から実施している町学力調査の検証を行い、経年変化による児童生徒の実態を捉え、課題を明らかにし、指導方法の工夫改善に取り組んでいます。今後も児童生徒の学習状況調査結果等の分析と活用を進め、成果と課題を家庭と共有し、学習意欲の向上、学習習慣の定着、そして確かな学力の向上のための取組を推進します。</p> <p>先行きが不透明な社会の中で、児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会を生き抜く力を身に付けることも必要です。時代の変化に対応した教育を推進し、児童生徒一人一人が目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達の段階に応じたキャリア教育の充実を推進します。また、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育を受けることができるよう、学習環境の整備を推進するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育のために幼稚園・保育所などと小学校の連携を一層進めます。</p> <p>なお、本町においては、国・県の教育振興基本計画との整合性を考慮しながらも、地域の実情に応じた、町独自の安心・安全な教育環境の充実と、学校・家庭・地域のより一層の連携に向けた取組が求められている中、教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにして、着実に推進していくために、これらの計画を教育基本法第17条第2項に基づく本町の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけるものとします。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,136	5,308	807	0	0	4,501

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	通学費の一部負担を行った。特別支援学級及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者に、申請に基づき適切に支援を行った。	

施策を取り巻く環境の変化について	物価の上昇により、学用品費等にかかる保護者の負担が大きくなる。
住民ニーズの変化について	就学援助費の半額を支給している。物価の上昇を考慮した援助が必要。
展開した事業は適切であったか	援助が必要な世帯に適切に事業を行うことができた。
施策を達成するうえでの障害について	特別支援学級及び特別支援学校へ通う児童生徒への、手厚い援助が必要となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	特別支援学級に通う児童生徒に対し、経済的な不安を払拭し、安心して学習できる教育環境を作る。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	保護者の教育費負担軽減に貢献している。
----------------------	---------------------